

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	14,578	16,608
受取手形	46	427
売掛金	<sup>1</sup> 14,642	<sup>1</sup> 5,983
商品及び製品	1,449	676
仕掛品	1,144	136
ゲームソフト仕掛品	8,518	13,660
原材料及び貯蔵品	2,632	1,206
前渡金	301	97
前払費用	816	1,067
繰延税金資産	2,634	2,853
関係会社短期貸付金	1,344	600
未収入金	<sup>1</sup> 1,554	<sup>1</sup> 483
その他	678	398
貸倒引当金	798	738
<b>流動資産合計</b>	<b>49,544</b>	<b>43,463</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	471	473
構築物（純額）	1	1
機械及び装置（純額）	44	32
車両運搬具（純額）	13	8
工具、器具及び備品（純額）	667	620
レンタル機器（純額）	137	13
アミューズメント施設機器（純額）	2,892	2,251
土地	0	0
リース資産（純額）	1,258	965
<b>有形固定資産合計</b>	<b><sup>2</sup> 5,486</b>	<b><sup>2</sup> 4,365</b>

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
商標権	7	5
ソフトウェア	1,664	1,418
ソフトウェア仮勘定	190	180
オンラインコンテンツ	52	117
オンラインコンテンツ仮勘定	1,006	1,225
のれん	-	26
その他	16	16
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,938</b>	<b>2,990</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	920	957
関係会社株式	23,592	23,548
その他の関係会社有価証券	643	553
長期貸付金	88	-
関係会社長期貸付金	2,630	1,350
破産更生債権等	870	909
長期前払費用	19	74
繰延税金資産	1,370	999
差入保証金	1 6,642	1 6,381
その他	281	261
貸倒引当金	3,600	1,133
投資損失引当金	553	553
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>32,905</b>	<b>33,348</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>41,330</b>	<b>40,704</b>
<b>資産合計</b>	<b>90,874</b>	<b>84,168</b>

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	481	381
買掛金	1,963	1,777
1年内償還予定の新株予約権付社債	400	-
短期借入金	15,000	12,500
リース債務	492	578
未払金	3,520	2,932
未払費用	1,168	1,228
未払法人税等	185	405
未払消費税等	284	118
前受金	960	857
預り金	170	212
賞与引当金	1,685	1,176
返品調整引当金	313	90
その他	2	3
流動負債合計	26,629	22,263
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
リース債務	832	459
退職給付引当金	1,166	1,381
役員退職慰労引当金	403	-
その他	486	813
固定負債合計	5,888	5,653
負債合計	32,517	27,916

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	33,039	33,239
資本剰余金		
資本準備金	12,914	13,114
その他資本剰余金	8,214	8,214
資本剰余金合計	21,129	21,328
利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,498	14,856
利益剰余金合計	12,498	14,856
自己株式	8,015	13,141
株主資本合計	58,651	56,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	293	31
評価・換算差額等合計	293	31
純資産合計	58,357	56,251
負債純資産合計	90,874	84,168

## (2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	49,707	41,407
アミューズメント施設収入	13,509	11,985
売上高合計	63,217	53,393
売上原価合計	41,028	34,502
売上総利益	22,189	18,890
返品調整引当金戻入額	91	222
差引売上総利益	22,280	19,113
販売費及び一般管理費	2, 3 13,054	2, 3 11,992
営業利益	9,226	7,120
営業外収益		
受取利息	1 662	1 189
受取配当金	21	41
その他	107	168
営業外収益合計	790	399
営業外費用		
支払利息	27	129
為替差損	578	277
支払手数料	-	117
店舗閉鎖損失	-	121
貸倒引当金繰入額	250	141
その他	158	23
営業外費用合計	1,015	810
経常利益	9,002	6,709

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	146	156
賞与引当金戻入額	-	162
償却債権取立益	58	-
移転価格税制調整金	-	2,280
<b>特別利益合計</b>	<b>205</b>	<b>2,599</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 40	4 68
投資有価証券評価損	5 2,126	5 278
減損損失	6 280	6 209
投資損失引当金繰入額	553	-
訴訟関連損失	-	152
店舗閉鎖損失	202	-
事業再編損	-	3,838
<b>特別損失合計</b>	<b>3,202</b>	<b>4,547</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>6,005</b>	<b>4,762</b>
法人税、住民税及び事業税	92	1,268
過年度法人税等	-	846
法人税等調整額	2,067	151
<b>法人税等合計</b>	<b>2,160</b>	<b>573</b>
<b>当期純利益</b>	<b>3,845</b>	<b>4,189</b>

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	32,626	33,039
当期変動額		
新株の発行	412	200
当期変動額合計	412	200
当期末残高	33,039	33,239
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,503	12,914
当期変動額		
新株の発行	411	199
当期変動額合計	411	199
当期末残高	12,914	13,114
その他資本剰余金		
前期末残高	7,841	8,214
当期変動額		
新株の発行	0	-
自己株式の処分	0	0
株式交換による増加	372	-
当期変動額合計	373	0
当期末残高	8,214	8,214
資本剰余金合計		
前期末残高	20,344	21,129
当期変動額		
新株の発行	411	199
自己株式の処分	0	0
株式交換による増加	372	-
当期変動額合計	784	199
当期末残高	21,129	21,328
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,801	12,498
当期変動額		
剰余金の配当	2,148	1,831
当期純利益	3,845	4,189
当期変動額合計	1,697	2,357
当期末残高	12,498	14,856
利益剰余金合計		
前期末残高	10,801	12,498
当期変動額		
剰余金の配当	2,148	1,831
当期純利益	3,845	4,189
当期変動額合計	1,697	2,357
当期末残高	12,498	14,856

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	8,155	8,015
当期変動額		
自己株式の取得	144	5,125
自己株式の処分	283	0
当期変動額合計	139	5,125
当期末残高	8,015	13,141
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	55,617	58,651
当期変動額		
新株の発行	823	400
剰余金の配当	2,148	1,831
当期純利益	3,845	4,189
自己株式の取得	144	5,125
自己株式の処分	284	0
株式交換による増加	372	-
当期変動額合計	3,034	2,367
当期末残高	58,651	56,283
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	106	293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	187	262
当期変動額合計	187	262
当期末残高	293	31
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	106	293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	187	262
当期変動額合計	187	262
当期末残高	293	31
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	55,510	58,357
当期変動額		
新株の発行	823	400
剰余金の配当	2,148	1,831
当期純利益	3,845	4,189
自己株式の取得	144	5,125
自己株式の処分	284	0
株式交換による増加	372	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	187	262
当期変動額合計	2,846	2,105
当期末残高	58,357	56,251

(4)【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 .....総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの .....決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの .....総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) ゲームソフト仕掛品 ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、有形固定資産のおもな耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>レンタル機器</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">3 ~ 20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツにつきましては見積サービス提供期間(2年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、従来通りの賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3 ~ 50年	レンタル機器	3年	アミューズメント施設機器	3 ~ 20年	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) ゲームソフト仕掛品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、有形固定資産のおもな耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">3 ~ 20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2 ~ 5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツにつきましては見積サービス提供期間(2 ~ 3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>	建物	3 ~ 50年	アミューズメント施設機器	3 ~ 20年
建物	3 ~ 50年										
レンタル機器	3年										
アミューズメント施設機器	3 ~ 20年										
建物	3 ~ 50年										
アミューズメント施設機器	3 ~ 20年										

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式の実質価額の低落による損失に備えるため、関係会社の財政状態等にもとづく損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当期末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(542百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えて、当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(6) 返品調整引当金 期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 仮払消費税等と仮受消費税等の相殺除去後の金額284百万円は、貸借対照表上「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えて、各事業年度にて負担すべき額を計上していましたが、平成21年6月17日に開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。なお、打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、当該株主総会までの在任期間に対応する慰労金残高全額を、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(6) 返品調整引当金 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 仮払消費税等と仮受消費税等の相殺除去後の金額118百万円は、貸借対照表上「未払消費税等」として表示しております。</p>

(6)【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(重要な資産の評価基準および評価方法) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。なお、当該変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を平成20年4月1日以降開始する事業年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、従来通りの賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当該変更が損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益の影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「長期預り金」につきましては、負債純資産の100分の1以下となっているため当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の固定負債の「その他」には、「長期預り金」343百万円が含まれております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は98百万円であります。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,015百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,140百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,120百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 11,678百万円 (減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)</p> <p>3 偶発債務 当社は、CE EUROPE LTD.の仕入債務に対し1500万ユーロを上限とする根保証を行っております。 また、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.の仕入債務に対し根保証を行っております。 なお、上記保証債務の当事業年度末現在の残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">CE EUROPE LTD.</td> <td style="text-align: right;">796百万円</td> </tr> <tr> <td>CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.</td> <td style="text-align: right;">1,063百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、貸出コミットメント契約を締結しております。 なお、当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	売掛金	7,015百万円	差入保証金	1,140百万円	未収入金	1,120百万円	CE EUROPE LTD.	796百万円	CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	1,063百万円	契約の総額	25,000百万円	借入実行残高	15,000百万円	差引未実行残高	10,000百万円	<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,086百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,140百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 13,086百万円 (減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)</p> <p>3 偶発債務 当社は、CE EUROPE LTD.の仕入債務に対し1500万ユーロを上限とする根保証を行っております。 また、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.の仕入債務に対し根保証を行っております。 なお、上記保証債務の当事業年度末現在の残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">CE EUROPE LTD.</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、貸出コミットメント契約を締結しております。 なお、当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">26,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">14,000百万円</td> </tr> </table>	売掛金	2,086百万円	差入保証金	1,140百万円	未収入金	312百万円	CE EUROPE LTD.	234百万円	CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	366百万円	契約の総額	26,500百万円	借入実行残高	12,500百万円	差引未実行残高	14,000百万円
売掛金	7,015百万円																																
差入保証金	1,140百万円																																
未収入金	1,120百万円																																
CE EUROPE LTD.	796百万円																																
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	1,063百万円																																
契約の総額	25,000百万円																																
借入実行残高	15,000百万円																																
差引未実行残高	10,000百万円																																
売掛金	2,086百万円																																
差入保証金	1,140百万円																																
未収入金	312百万円																																
CE EUROPE LTD.	234百万円																																
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	366百万円																																
契約の総額	26,500百万円																																
借入実行残高	12,500百万円																																
差引未実行残高	14,000百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>受取利息 46百万円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は、25.9%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は、74.1%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 2,389百万円</p> <p>販売促進費 536百万円</p> <p>給料・賞与等 2,402百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 501百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 45百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 48百万円</p> <p>減価償却費 609百万円</p> <p>地代家賃 783百万円</p> <p>支払手数料 1,132百万円</p> <p>研究開発費 1,876百万円</p> <p>研究開発費の内、主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <p>給料・賞与等 603百万円</p> <p>地代家賃 76百万円</p> <p>商品開発費 6百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 615百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 21百万円</p> <p>減価償却費 35百万円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 1,876百万円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 9百万円</p> <p>アミューズメント施設機器 24百万円</p> <p>その他 6百万円</p> <p>計 40百万円</p> <p>5 投資有価証券評価損には、関係会社株式に係るものが2,000百万円含まれております。</p>	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>受取利息 31百万円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は、25.8%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は、74.2%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 2,179百万円</p> <p>販売促進費 507百万円</p> <p>給料・賞与等 2,689百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 354百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 72百万円</p> <p>減価償却費 653百万円</p> <p>地代家賃 757百万円</p> <p>支払手数料 791百万円</p> <p>研究開発費 1,529百万円</p> <p>研究開発費の内、主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <p>給料・賞与等 635百万円</p> <p>地代家賃 84百万円</p> <p>商品開発費 6百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 365百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 26百万円</p> <p>減価償却費 39百万円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 1,529百万円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 12百万円</p> <p>アミューズメント施設機器 7百万円</p> <p>ソフトウェア 47百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <p>計 68百万円</p> <p>5 投資有価証券評価損には、関係会社株式に係るものが43百万円含まれております。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
<p>6 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>				<p>6 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>			
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)
処分予定資産等	アミューズメント施設機器等	大阪府泉佐野市等	280	処分予定資産	アミューズメント施設機器等	佐賀県佐賀市等	209
<p>当社は、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツのみを個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。</p> <p>店舗の退店の意思決定をしたことにより、固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。</p> <p>その内訳は、処分予定資産等280百万円(内、「アミューズメント施設機器」280百万円、「工具、器具及び備品」0百万円)であります。</p> <p>なお、当資産については、除却を予定しており、回収可能価額を零として算定しております。</p>				<p>当社は、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツのみを個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。</p> <p>除却の決定をしたことから、該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。</p> <p>その内訳は、処分予定資産209百万円(内、「アミューズメント施設機器」124百万円、「レンタル機器」47百万円、「リース資産」37百万円)であります。</p> <p>なお、当資産については、除却を予定しており、回収可能価額を零として算定しております。</p>			

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,820	43	202	5,660

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6千株  
株主の買取請求による増加 36千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式会社ケーターとの株式交換による減少 201千株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,660	2,975		8,636

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株  
自己株式の買付による増加 2,974千株

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">684百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">473百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,501百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">1,363百万円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">342百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>法人税等税額控除</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">870百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>6,237百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;">2,233百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;"><u>4,004百万円</u></td></tr> </table> <p>貸借対照表との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,634百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,370百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>4,004百万円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	44百万円	賞与引当金	684百万円	退職給付引当金	473百万円	役員退職慰労引当金	163百万円	たな卸資産	1,501百万円	関係会社株式	1,363百万円	返品調整引当金	127百万円	繰越欠損金	342百万円	減価償却費	190百万円	前払費用	213百万円	法人税等税額控除	262百万円	その他	870百万円	小計	<u>6,237百万円</u>	評価性引当金額	2,233百万円	繰延税金資産の合計	<u>4,004百万円</u>	流動資産 繰延税金資産	2,634百万円	固定資産 繰延税金資産	1,370百万円	合計	<u>4,004百万円</u>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">695百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">474百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">560百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,803百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">1,237百万円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">322百万円</td></tr> <tr><td>法人税等税額控除</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,062百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>6,618百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;">2,765百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,852百万円</u></td></tr> </table> <p>貸借対照表との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,853百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">999百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,852百万円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	695百万円	賞与引当金	474百万円	退職給付引当金	560百万円	役員退職慰労金	162百万円	たな卸資産	1,803百万円	関係会社株式	1,237百万円	返品調整引当金	36百万円	減価償却費	122百万円	前払費用	322百万円	法人税等税額控除	139百万円	その他	1,062百万円	小計	<u>6,618百万円</u>	評価性引当金額	2,765百万円	繰延税金資産の合計	<u>3,852百万円</u>	流動資産 繰延税金資産	2,853百万円	固定資産 繰延税金資産	999百万円	合計	<u>3,852百万円</u>
貸倒引当金	44百万円																																																																						
賞与引当金	684百万円																																																																						
退職給付引当金	473百万円																																																																						
役員退職慰労引当金	163百万円																																																																						
たな卸資産	1,501百万円																																																																						
関係会社株式	1,363百万円																																																																						
返品調整引当金	127百万円																																																																						
繰越欠損金	342百万円																																																																						
減価償却費	190百万円																																																																						
前払費用	213百万円																																																																						
法人税等税額控除	262百万円																																																																						
その他	870百万円																																																																						
小計	<u>6,237百万円</u>																																																																						
評価性引当金額	2,233百万円																																																																						
繰延税金資産の合計	<u>4,004百万円</u>																																																																						
流動資産 繰延税金資産	2,634百万円																																																																						
固定資産 繰延税金資産	1,370百万円																																																																						
合計	<u>4,004百万円</u>																																																																						
貸倒引当金	695百万円																																																																						
賞与引当金	474百万円																																																																						
退職給付引当金	560百万円																																																																						
役員退職慰労金	162百万円																																																																						
たな卸資産	1,803百万円																																																																						
関係会社株式	1,237百万円																																																																						
返品調整引当金	36百万円																																																																						
減価償却費	122百万円																																																																						
前払費用	322百万円																																																																						
法人税等税額控除	139百万円																																																																						
その他	1,062百万円																																																																						
小計	<u>6,618百万円</u>																																																																						
評価性引当金額	2,765百万円																																																																						
繰延税金資産の合計	<u>3,852百万円</u>																																																																						
流動資産 繰延税金資産	2,853百万円																																																																						
固定資産 繰延税金資産	999百万円																																																																						
合計	<u>3,852百万円</u>																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当金額の減少に係る項目</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>法人税等税額控除</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>法人住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>36.0%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	評価性引当金額の減少に係る項目	5.8%	法人税等税額控除	3.4%	法人住民税等均等割額	0.8%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.0%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当金額の増減に係る項目</td><td style="text-align: right;">11.2%</td></tr> <tr><td>法人税等税額控除</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>法人住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>移転価格国外移転所得</td><td style="text-align: right;">26.0%</td></tr> <tr><td>移転価格相互協議による過年度繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>12.0%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	評価性引当金額の増減に係る項目	11.2%	法人税等税額控除	3.0%	法人住民税等均等割額	1.0%	移転価格国外移転所得	26.0%	移転価格相互協議による過年度繰越欠損金	17.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>12.0%</u>																																		
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																																						
評価性引当金額の減少に係る項目	5.8%																																																																						
法人税等税額控除	3.4%																																																																						
法人住民税等均等割額	0.8%																																																																						
その他	0.8%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.0%</u>																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																						
評価性引当金額の増減に係る項目	11.2%																																																																						
法人税等税額控除	3.0%																																																																						
法人住民税等均等割額	1.0%																																																																						
移転価格国外移転所得	26.0%																																																																						
移転価格相互協議による過年度繰越欠損金	17.7%																																																																						
その他	0.2%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>12.0%</u>																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 945.31円	1株当たり純資産額 952.02円
1株当たり当期純利益金額 62.46円	1株当たり当期純利益金額 69.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 57.47円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 68.87円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,357	56,251
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	58,357	56,251
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	61,733	59,086

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,845	4,189
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,845	4,189
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,561	60,707
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	6	0
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))		
(うち社債管理手数料 (税額相当額控除後)(百万円))	6	0
普通株式増加数(千株)	5,458	119
(うち転換社債(千株))	4,964	
(うち新株予約権付社債(千株))	493	119
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要		

6. その他

(1) 役員の異動

代表者の異動

現在のところ未定であります。

その他の役員の異動

現在のところ未定であります。